

➤ 島根県は、県土の78%（526千ha）が森林であり、高知県、岐阜県、長野県に次ぐ全国4位の森林県です。この内民有林は約94%で、残り約6%（29千ha）が国有林です。

民有林の人工林率は38%と全国平均46%に比べやや低い状況にありますが、平成22年度から行われている新植支援事業（県単）の効果により、造林補助事業による人工造林面積は増加しています。また、民有林の蓄積量は、30年前の3倍にもなっており、人工林の資源充実と県内の木材利用の推進により、伐採が進み、造林面積が拡大しています。

一方、国有林は、森林整備の推進により、国土保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に寄与しています。また、三瓶山国有林、船通山国有林及び三ツ石山国有林などは、国立公園・国定公園に指定され、島根県を代表するレクリエーションの場として親しまれています。

➤ 島根県との地域林政連絡会議では、森林整備推進協定を締結している国立研究開発法人森林総合研究所を加えた3者により、平成27年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成28年度以降の森林共同施業団地の更なる質的向上を図るため、必要に応じて個別に運営会議を開催することとしました。

また、県内の国有林・民有林における林業施策の効率的な実施を図ることを目的として、島根県、島根県林業公社、森林総合研究所並びに当署による4機関で、各機関の森林整備の事業量等について情報の共有を行いました。

➤ 島根県内では、ニホンジカの生息数が増加傾向にあり、これまで被害が少なかった広島県境に近い市町で、被害が確認されるようになりました。このことから、島根県中山間地域研究センター並びに県境に位置する町と連携を図り、出現情報を相互に提供する取組等を行いました。

## 効率的な林業施策の推進

【課題】 民国連携による施策の推進（継続）

【取組状況】

・ 県内の国有林と民有林（島根県、島根県林業公社、森林総合研究所）の林業施策が効率的に実施されることを目的に、地域林政連絡会議を開催し、平成28年度における各機関の森林整備の事業量等について情報交換を行い、共有化を図りました。

・ 今後の主伐量の増加に伴い、再造林コストの削減について、各機関が情報を共有し、協調して取り組むことを確認しました。

【成果と今後の課題】

・ 県内の、国有林、民有林における森林整備の事業量等を把握することで、各機関がそれぞれ疎通・調整等を行い、事業の円滑な執行が可能となりました。

・ 再造林コスト削減について、各機関が情報を有効に共有し、実践的な削減手法等について協議を重ねていく必要がある。



（地域林政連絡会議の様子）

## 森林共同施業団地の推進

【課題】 森林共同施業団地における民国連携の推進（継続）

【取組状況】

- 平成27年度の事業実績のとりまとめと、図示化を実施した。
  - 「森林整備に関する覚書」を締結した、島根県、水源林整備事務所、島根森林管理署の三者により平成28年度以降の実施計画について協議した。
  - 全23団地の内連携が困難であると思われる8団地について、個別に運営会議を開催した。
- 「重点取組地区」の対象地である「深野団地」において島根県、雲南市、飯石森林組合と協働して、市町村への協力の推進を図るため、協議会の発足、打合せ会議を3回、現地検討会を1回開催した。

【成果と今後の課題】

- 森林整備協定については、運営会議において、関係各位の総意により6団地を廃止した。今後更に3団地の運営会議を計画している。
- 重点取組地区においては、具体的な取組を検討するため現地視察を含んだ協議会を予定

共同施業団地打合わせ会議の様式】



【現地検討会の様式】



## シカ被害対策の推進

【課題】 ニホンジカ被害の未然防止（継続）

【取組状況】

- 中山間地域研究センターと連携し、シカの出現・被害情報の共有化を図っている。
- 県境に位置する2町と担当者会議を開催し、被害状況について情報交換を行い、今後において情報共有を図ることを確認した。

【成果と今後の課題】

- 中山間地域研究センターの他、県境の2町と、情報共有に向けた体制づくりを前進させることが出来た。
- 今後は、県境の他の市町とも連携を進めることとしている。



（担当者会議の様子）

## 育林の低コスト化に向けた取組

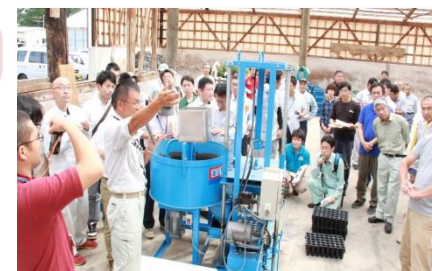
【課題】 育林の低コスト化の推進（継続）

【取組状況】

- 島根県林業種苗協同組合が主催したコンテナ苗生産技術研修会において、当署の植栽の実績等について情報提供を行った。
- 広島署管内で開催された2000本植栽育林技術体系の普及研修会に島根県担当者の出席を働きかけた。

【成果と今後の課題】

- 当署の実績等を情報提供することで、普及の促進を図る事が出来た。
- 一貫請負の普及のため、県等の民有林関係者を対象に現地検討会を開催することとしている。



（研修会の様子）



（当署の情報提供の様子）